

国際社会に向けた情報発信 －グローバルな情報ガバナンスと教育の役割－

北村友人*

本稿は、震災関連特別プロジェクトの機能群「国際社会に向けた情報発信」に関する、理論的な枠組みを構築するための試みである。今回の震災に対してIATSSが取り組んでいる多様な取り組みを国際社会に発信していくことが、本機能群の役割である。そこで本稿では、国際社会におけるコミュニケーションのあり方を、グローバルな情報ガバナンスの観点から検討した。また、震災時における「情報ギャップ」を克服する上で「持続可能な開発のための教育(ESD)」が果たす役割の重要性に焦点をあてながら、防災教育のあり方についても考察を加えた。

Communicating to the International Community － Global Information Governance and the Role of Education －

Yuto KITAMURA*

As part of our special project on the Great East Japan Earthquake, the International Association of Traffic and Safety Sciences (IATSS) has created a group of functions under the rubric of “communicating effectively to the international community.” The purpose of this paper is to establish the theoretical framework for these functions. In response to this major disaster, IATSS has embarked on a wide range of endeavors, with these functions fulfilling the key role of conveying these endeavors to the world. The ideal state of communication in the international community from the perspective of global information governance is also studied. Focusing on the importance of Education for Sustainable Development (ESD) in overcoming the information gap that arises after an earthquake, this paper also examines the future direction of disaster prevention.

1. はじめに

2011年3月11日に起こった東北地方太平洋沖地震とそれに続く東日本大震災を受けて、国際交通安全学会(IATSS)は震災関連特別プロジェクトを立ち上げた。本稿は、同プロジェクトの機能群の一つである「国際社会に向けた情報発信」に関する、理論的な枠組みを構築するための試みである。もとより、

実際の情報発信にはさまざまな現実的対応が必要とされるが、その際に理論的な裏付けを持っていることで、よりスムーズな対処が可能になることを期待している。

今回の震災に対してIATSSが取り組んでいる多様な取り組みをどのように国際社会に発信していくのかを検討することが、本機能群に求められている役割である。その点について検討していく前に、交通に関する課題の解決を通して安全な社会の実現を目指しているIATSSだからこそ、まずは「交通」という言葉について考えるところから始めたい。すなわち、「交通」は通常transportationという英語で表さ

* 上智大学総合人間科学部准教授
Associate Professor, Faculty of Human Science,
Sophia University
原稿受理 2011年9月6日

れるが、IATSSではmobilityという言葉を用いることで、現代社会をモビリティ社会と捉えている。ここでは、人やモノとともに情報も動く^{*1}のであり、その意味では「交通」の概念にはcommunicationの領域が包含されていることも明らかである。そこで本稿では、国際社会におけるコミュニケーションのあり方を、グローバルな情報ガバナンスの観点から考えることで、IATSSらしい情報発信のあり方について検討したい。ただし、筆者はジャーナリズムを専門とするわけではないため、あくまでも国際関係論の視点から論じることを予めお断りしておく。

また、今回のような震災が起ると、国内外で被害の状況などについての情報が交錯し、適切な情報を得られる人や地域と、そうではない人や地域との間で「情報ギャップ」が生じる。特に開発途上国（以下、途上国）のような社会環境では、「正しい知識・情報」の伝達や蓄積が普段から十分に行われているとは言いがたいために、被害が必要以上に甚大なものになる危険性が高い。近年のスマトラ島沖やハイチにおける大地震とそれに伴う大災害に見られるように、途上国では人々が十分な知識を持たず、必要な訓練を受けていなかったがために、未曾有の被害が引き起こされた。本稿では、こうした状況に対して「教育」が果たす役割の重要性に焦点をあてることで、防災教育のあり方についても考えたい。

2. グローバルな情報ガバナンスの構築

本稿の主旨は国際社会における情報発信のあり方について考えることにあり、個別の報道内容を精査することが目的ではないため、ここでは具体的なニュースの事例などを取り上げることはしない。ただし、国内外のメディアによるニュースやコラムなどを概観すると、(1)震災とその被害についての情報、(2)震災とその被害に対する被災者の態度や対応と国内外の人々の反応、(3)原子力発電所(以下、原発)の事故に関する情報、といった3種類の報道に大別することができる。これらの報道を見ていると、相矛盾する報道や過剰に刺激的な報道も散見され、国内外で多くの人が、誰によって発表された、どの情報を信用すればよいのかといった点で、不安を抱えている様子が浮かんでくる。今回の震災のように国際社会の注目度が非常に高い事態が起きたときは、こうした「情報」に対する信頼度の高低が、当該国の国際的な地位(政治的な発言力や経済的な優位性)にまで影響を及ぼす可能性を否定できない。そうした

意味で、グローバルな情報ガバナンス(global information governanceあるいはglobal communication governance)のあり方について検討することは重要な意義を持っている。

原発の問題が起ってから、国内外のメディアを通じて報道される日本政府の姿は、多くの人に不安や疑問を抱かせるものであったことは否めない。そのため、原発のような問題に関しては、一国の政府のみで対応するのではなく、他の原発保有国や国際原子力機関(IAEA)のような国際機関との間で国際的な連携体制を構築して対処することが必要であるという認識がより強まった。ちなみに国際(international)あるいは国家間(interstate)の機構の役割については、「理想主義」と「現実主義」(あるいは「リベラリスト」と「リアリスト」)という二つの立場からしばしば説明される。すなわち、平和・人権・開発といった分野における国際的な理想を実現するための主体として国際機関を位置づける立場と、各国の外交政策上の単なる手段に過ぎないと見なす立場である¹⁾。こうした見方に対して星野²⁾は、「リアリストやリベラリストのように、国家間の権力構造や利益構造に注目する合理主義的アプローチに対し、コンストラクティビストは、国家の利益やアイデンティティは所与の前提ではなく、主体間で言わば『社会的に構成される』と考える」と指摘し、構築主義(constructivism)^{*2}の視点から国際的な規範の形成について理解することの重要性を指摘している。

今日の国際社会におけるグローバルな情報ガバナンスの仕組みを理解する上でも、構築主義の視点が必要とされる。構築主義の立場から見ると、「普遍」的なものや「本質」的なものと考えられている事象は、実際には人々の認識や活動を通して歴史的・社会的・文化的に「構築」されてきたものであり、決して固定的なものではなく、むしろ可変的なものである。こうした見方を国際関係の分析に適用すると、「軍事力や経済力のような数値によって表される指標よりも、理念、規範、アイデア、アイデンティティなどを重視し、国際社会の現実なるものが、社会的・間主観的に構築されることを強調する」³⁾ことになる。そのため、国家間の関係や国家の行動は合理的な行為者の観点ばかりでなく、アイデンティテ

*1 こうした「流動性」をmobilizationという言葉で表現することも可能である。

*2 あるいは社会構築主義(social constructionism)とも呼ばれる。

イの観点からも理解することが欠かせない。例えば冷戦構造のなかでアメリカによる核の傘に守られた状況があったとはいえ、戦後の日本が「平和主義」や「非核三原則」といった外交の原則を一貫して保持し、経済活動を中心とした国づくりを進めてきたのも、平和に基礎を置く国家アイデンティティを構築したからだといえる。

今回、震災後の日本人や日本社会のあり方に対して、各国で概ね好意的な報道がなされてきた。被災した人々が、給水を受けるための行列で、長時間にわたり待たされても忍耐強く待っている姿や、極度の混乱状態のなかにもかかわらず暴動や略奪が起きることなく、人々がお互いに助け合っている姿に、多くの国のメディアが賞賛を送った。こうした報道で伝えられた光景は多くの被災地で見られ、大多数の人々は秩序と規律を守ることに専心してきた。しかしながら、その一方で、一部の商店では無人となった店内から商品が大量に盗まれたり、長期間に及ぶ避難所生活のなかで人間関係などのトラブルが起きたりしているといった報道も見られる。おそらく、どちらも「事実」ではあるが、これまでに日本社会ならびに日本人がつくり上げてきた国際的な「日本」のイメージは、後者の姿をあくまでも例外的なこととして理解せしめるほどに浸透しているといえるであろう。

また、「脱原発」や「卒原発」が現実的にどのような形で実現し得るのか、筆者はエネルギー問題を専門にするわけではないので科学的な根拠に基づき判断することはできない。しかし、戦後の日本が軍事大国の道を選ばずに経済大国として国際社会での一定程度のパワーを有するようになった背景には、平和を重視する国家アイデンティティが多くの国（特にアジアの近隣諸国）に受け入れられてきたということがある。その点を踏まえると、これからの原子力エネルギーの利用に関して安易な答えを導き出してしまうと、戦後の国際社会で築き上げてきた「日本」のイメージを損ねる危険性が高い。したがって、原発問題への対応に関する国際的な情報発信に際しても、構築主義的な観点からの検討を重ねることが重要である。

さらに、構築主義は言語論的転回(linguistic turn)を経て成立しており、「言語は世界を映し出す道具ではなく、そのまじく反対に、世界を創り出すもの、『意味の産出をつうじて現実を構成する当の実践そのもの』なのである」⁴⁾と考える。そのため、

ある事象についての理解も、メディアという社会的な言説実践を通じて構築されることがしばしば行われる。例えば、「テレビの解説者が、『日本人も国際社会の現実をもっと直視しなければならない』といった言葉をはくが、そこでいう『現実』なるものは客観的に存在するものというよりも、社会的、間主観的な意味づけ」⁵⁾を与えられたものに過ぎない。それでは、メディアに溢れる言説は、実態のない空疎なものばかりなのかという疑問が生じる。そうした疑問に対しては、多様な言説のなかから、より客観的かつ実証可能な知識に基づく言説を選び出し、そうした知識を発信することの重要性を指摘したい。

イギリスの社会学者ギデンズ⁶⁾は、「社会的再帰性(social reflexivity)」という概念を提示し、人々が自らの行為について、その行為の根拠を考えることが近代社会の特徴であると指摘している。すなわち、その社会で長年にわたって行われてきたことを「これまで行われてきたから」といった理由で漠然と継承し続けるのではなく、なぜそうした行為を継承することが必要なかを考えるような態度が、今日の社会では広く見られる。それは「一部の人がのみが情報を握り社会を統治し、統制するのではなく、多くの人が、社会のあり様を認識し、変化に応じてさらなる変化を引き起こすような働きかけに関わり合っていく」⁷⁾ことが、グローバル化や情報化が進んでいる現代社会では可能になったからである。

こうした態度が広まり、社会のあり方を人々が不断に議論し合うことで、より多くの人にとって暮らしやすい世界が実現すると想定されている。ただし、そのためには公開された情報や政策評価の結果を踏まえ、適切な政治的選択行動などに結びつけることができれば、より多くの人々が好ましいと思える「変化」を起こすことはできない点に留意する必要がある。したがって、そのような「変化」を起こすためには、社会の状態を何らかの学問的方法を通じて「事実」として捉え、それを示す「実証研究知」(実証研究の知見)に基づき社会問題を構築することが必要であると荻谷⁸⁾は指摘している。そして、「実証研究知」をより多くの人に伝える上で、メディアが果たす役割は極めて大きい。今回の震災関連特別プロジェクトにおいてIATSSが果たすべき役割も、まさにこうした「実証研究知」にもとづく情報発信であると、筆者は考える。

なお、今日の国際社会におけるグローバル・ガバナンスのあり方を考えると、さまざまな立場のアク

ターたちによって「合意された法規範や、民主主義あるいは人権などの価値によって産み出される一定の秩序が存在し、基本的には物理的力による強制なしである程度は遵守されている状況」⁹⁾が成立するとき、グローバルな統治(governance:「共治」と訳されることもある)のメカニズムが機能し得る。ここで想定されるアクターとは、伝統的な統治の担い手である国家(政府)のみならず、国際機関、市民社会組織(NGOなど)、多国籍企業などの非国家主体(non-state actors)も含んでおり、そのなかでメディアに携わる各種のアクターたちも重要な役割を担っている。

ちなみに、こうしたアクターたちの役割を分析するグローバル・ガバナンスの諸理論は、国際機構論、国際法学、国際政治学など、それぞれ異なる立場から行われる研究を通して追究されている。そのため、地球規模の秩序を研究するという点においては一致していても、それらの研究の対象となる主体や分析の手法は多様である。ただし以下の諸点において、一連のグローバル・ガバナンス理論に共通する性格を見ることができると庄司¹⁰⁾は指摘している。

- (1)ガバメントではなくガバナンスという概念を用いることで国際政治と国内政治の壁を低くしている。
- (2)秩序を形成・維持する主体として、国家以外のあらゆるアクターにも目を向けている。
- (3)ルールの総体である秩序の静態的側面だけでなく、アクターが積極的に社会に働きかける活動や意思など、秩序の動態的側面にも目を向けている。

こうした特徴を踏まえつつ、国際社会における情報の収集・分析・発信を担うアクターのあり方について検証することが必要である。そうしたアクターとしては、いわゆる国内外の報道機関に加えて、大学・研究所、政府機関、国際機関、企業、市民社会組織など多様な存在を挙げることができる。これらの異なる立場にある組織や人が、今回の震災のような緊急時にどのように情報を発信・受信し、共通認識を形成したのか(あるいは形成できなかったのか)を考えるためには、本節で概観したようなグローバルな情報ガバナンスのあり方についてさらに理解を深めなければならない。

本節で論じた国際的な情報発信における最も重要な目的は、「情報」の共有を通して社会における公正や正義を実現することである。しかし、そのためには社会の構成員である諸個人が有する能力(capacity)を高めることが不可欠である。そういった観点から、

次節では災害時に必要とされる能力の向上において教育が果たす役割に注目しながら、「情報」を次世代に伝えていくための防災教育のあり方について検討を加える。

3. 「持続可能な開発のための教育(ESD)」を通じた防災教育

ここまで論じてきたように、国際社会において適切な情報発信を行うことは国家にとって重要であるばかりでなく、国際社会のグローバルな統治構造を形成していく上でも不可欠である。しかしながら、これまでさまざまな国や地域で起こった災害を見ると、異なる社会で起こった災害の経験を共有するための情報伝達のメカニズムが十分に構築されていないことに気づく。もちろん、国際的なレベルでの情報共有は進んでいるが、各国政府が保有する情報の量や質と、その社会に生きる人々がアクセスできる情報の量や質との間には大きな乖離があり、とりわけ途上国ではこの問題が深刻である。

例えば、2004年に起きたスマトラ島沖地震の影響で、インドネシアのアチェ州が津波による甚大な被害を受けたことは記憶に新しいが、当時、アチェの多くの人々は津波に関する十分な知識を持っていなかったために適切な行動をとることができず、被害が大きくなってしまったと考えられている¹¹⁾。例えば、「地球科学・地震学・地震工学・津波学などの研究が未熟であるが故に、災害を防げなかったのでは無い。(中略)現在までに集積された知識を応用して地震に対する備え、津波に対する備えをする努力が無かったために、大災害を引き起こしてしまった」¹²⁾という指摘もある。

こうした背景には、人的な能力の問題だけではなく、それぞれの社会が構造的に抱えている問題の影響も見えてとることができる。つまり、インドネシアではアチェの独立運動による内戦状況があり、ハイチでは長年にわたり不安定な政情が続いたために政府が統治能力を欠いており、どちらの地域においても安全に対する備えが政府によって十分になされてはこなかったという事情がある。さらには、それぞれの土地で、地震や津波への対策を踏まえた建築工法が浸透していなかったり、建設業界での手抜き工事や行政との癒着などが蔓延していたりしたことも、建造物自体の強度が十分ではなく、甚大な被害を引き起こす要因となった。

自然災害(natural disaster)においては、地震や津

波といった自然現象 (natural hazard) の結果、社会の持続可能性が失われ、社会的・経済的な発展が阻害される。とりわけ、社会的に弱い立場にある人々や社会的脆弱性をもった地域において被害がより大きくなるため、それらの人々や地域を守るための社会的なシステムの構築と社会的な能力の向上が必要である¹³⁾。ただし、特に多くの途上国では、もとの社会的な能力が脆弱であるため、十分に対応することが非常に難しい。そこで、国際社会全体でそうした途上国を支えていく仕組みが形成されており、その代表的なものとしては、国連によって設定された「国際防災戦略 (International Strategy for Disaster Reduction: ISDR)」を挙げることができる。国連総会の決議を経て2000年に設立されたISDRは、「自然災害やそれに関連する事故災害および環境上の現象から生じた人的・社会的・経済的・環境的損失を減少させるための活動にグローバルな枠組みを与えるという目的」を持っている。また、「持続可能な開発に不可欠な要素として、防災の重要性に対する認識を高めることで、災害からの回復力を十分に備えたコミュニティを作ること」を目ざした取り組みを推進している^{*3}。ちなみに、2001年の国連総会において国連事務総長から提出された報告書「国連ミレニアム宣言の実施へ向けた行程表」のなかでも、「自然・人的災害の数やその影響を軽減するため、私たちが一体となった取り組みを強化する」¹⁴⁾ことが目標の一つとして掲げられている。

加えて、2005年1月に開かれた国連防災世界会議 (於・兵庫県神戸市) において「兵庫行動枠組2005-2015 (Hyogo Declaration 2005-2015)」が採択された^{*4}。この行動枠組では、「人々に十分な情報が伝達され、災害予防や災害に強い文化を構築することに意欲的である場合、災害は大幅に軽減できる」と指摘した上で、最新の通信技術・情報公開技術を駆使して知識やデータを幅広く共有するとともに、災害リスク

軽減に関する教育・訓練を促進することが優先事項として挙げられている。特に「全てのレベルにおける学校カリキュラムの関連する部分に、災害リスク軽減に関する知識を含め、また青少年や子どもたちに情報が到達し、災害リスクの軽減を『国連持続可能な開発のための教育の10年(2005-2015)』の本質的な要因として統合する」ことが重要であるとして、「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD)」のなかに防災教育を明確に位置づけるようにと提言している。

「持続可能な開発のための教育(ESD)」とは、「個人個人のレベルで地球上の資源の有限性を認識するとともに、自らの考えを持って、新しい社会秩序を作り上げていく、地球的な視野を持つ市民を育成するための教育」^{*5}である。この概念が提唱されたのは、2001年9月に南アフリカ共和国のヨハネスブルクで開かれた「持続可能な開発に関するサミット」の場であった。このサミットにおいて、日本政府と日本の政策提言・情報発信型のNGOネットワーク「ヨハネスブルグサミット提言フォーラム(JFJ)」が「国連持続可能な開発のための教育の十年 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development: UNDESD)」[2005年-2014年]を共同で提案し、2001年12月の国連総会で採択された。

ESDの概念的基盤は、1970年代から深刻化してきた環境問題に対して教育の場からその改善を目指そうとする「環境教育」と、そうした問題意識の高まりを受け1980年代から理論面ならびに実践面において多様な成果を挙げてきた「持続可能性」に関する教育実践の蓄積とから構築されている。そして、ESDを推進することによって「現在および将来世代を含む他者の尊重、相違と多様性の尊重、環境の尊重、資源の尊重といった、『尊重の価値観 (values with respect)』に基づき、『その『価値観のセット (a set of values)』の理解を推進すること、行動・実践との関連性を高めること」¹⁵⁾が期待されている。

ESDには三つの視点から15項目にわたる戦略的テーマが設定されているが、防災教育のあり方を考える際にも多様な領域のテーマを有機的に関連していくことが重要である (Table 1)。

また、震災のような非常事態に際して適切な行動をとることができるようになるためには、次の二つの方法があると京都大学地位研究統合情報センターの「災害対応の地域研究」プロジェクトで指摘されている^{*6}。一つは、「起こりうる事態をあらかじめ

* 3 国際防災戦略の詳細についてはISDRの事務局 (2011年8月3日閲覧) ならびに兵庫事務所 (2011年8月3日閲覧) のホームページを参照のこと。

▼<http://www.unisdr.org/>

▼<http://www.adrc.asia/ISDR/index.html>

* 4 「兵庫行動枠組」の訳文は、外務省のホームページ (2011年8月3日閲覧) に掲載されている。

▼<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/pdfs/wakugumi.pdf>

* 5 「持続可能な開発のための教育 (ESD) とは？」文部科学省ホームページ (2011年7月30日閲覧) より引用。

▼www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/jizoku/kyouiku.html

想定して、対応のしかたを事前に身体化させておくこと」であり、二つ目は「想定外の事態を理解し、受け止め、具体的な行動につなげるために」、頭のなかにある「物語」を「新しい事態に対応した新しい『物語』」に書き換えることである。ESDとは、まさにこれら2種類の力を育むことを目指した教育のあり方である。

4. 結び

本稿では、今回の震災のような緊急時におけるグローバルな情報ガバナンスのあり方について構築主義の観点から理論的検討を行うとともに、ESDを通じた防災教育のあり方について考えることを試みた。本稿での議論を踏まえた上で、今後はIATSS震災関連特別プロジェクトの各テーマ群・機能群で提示されるアイデアを集約し、そこで得られた提言を国際社会に向けてどのように情報発信していくべきかについて考えたい。また、2011年8月現在、IATSSフォーラムの同窓生たちを中心に東南アジア諸国の人々にアンケート調査を実施し、各国で今回の震災がどのように報道され、それに対して人々がどのような印象を抱いたのかについて探っている。同調査の結果も年内にまとめて、公表する予定である。

「国際社会に向けた情報発信」という本機能群には、主として二つの役割が課されている。一つが、今回のような震災が起こった際の情報発信のあり方について考えることであり、本稿はそのための試論という位置づけである。もう一つの役割が、各テーマ群・機能群で検討された内容を、実際に情報発信していくというものである。ただし、いずれの役割においても、一般的な震災報道のあり方の検討といったジャーナリズム研究を志向するわけではなく、「交通」を「コミュニケーション」と広義に捉えることで、「安全・安心な交通社会の実現」を目指すために国際社会において情報がどのように共有されるべきかについて考えていきたい。

今回の震災で被災した「石巻日日新聞」(宮城県石巻市)が、困難な状況のなかにもかかわらず震災直後からフェルトペンで手書きの壁新聞を発行し、避難所などに張り出したことは、広く報道されている。これらの壁新聞は、米国ワシントンD.C.の報道博物館「ニュージウム」が譲り受け、展示に加えたという。新聞社自らが多大な被害を被ったにもかかわらず、そのなかで報道を続けたことに対して、ニュージウムの学芸員が「ジャーナリストたちは地域に欠

Table 1 ESDのための15の戦略的テーマ^{1,2)}

視点	項目
社会・文化	人権、平和と人間の安全保障、男女同権、文化の多様性と異文化理解、健康、エイズ問題、ガバナンス
環境	自然資源(水、エネルギー、農業、生物の多様性)、気候変動、農村開発、持続的都市化、災害の防止と軽減
経済	貧困削減、企業の責任と説明能力、市場経済

かせない情報の提供に貢献した」(共同通信、2011年4月15日)と展示の意義を語ったように、報道という観点から高く評価されている。それと同時に、ニュージウムの別な職員が「日本のジャーナリスト魂というか世界の人たちにとっては模範として見てもらえればいいことだ」(NHK「海外ネットワーク」Week Archives, 2011年5月7日)と話しているように、日本社会や日本人の姿勢を象徴する事象を規範的に位置づけていることは興味深い。ここには、本稿で論じた構築主義的な観点から見たときに、国際社会のなかで「日本」のイメージをどのように伝えていくべきかを考えるためのヒントが隠されているように思われる。

また、アジア諸国が次々に貧困削減と持続的成長を実現していくなかで、人と自然が「相利共生」することのできる持続可能な経済社会開発を進めることが求められている。そのためにも、アジアで逸早く近代化を実現し、経済成長を遂げてきた日本が、今回の震災を契機として21世紀の社会のあり方について改めて深く考え、それを国際社会に発信していくことには重要な意義がある。IATSSの震災関連特別プロジェクトには、そうした持続可能な社会の姿を構想し、そのアイデアを国際的に発信していくことが求められていることを指摘して、本稿の結びとしたい。

参考文献

- 1) 最上敏樹『国際機構論』東京大学出版会、1996年
- 2) 星野俊也「国際機構－ガヴァナンスのエージェント－」渡辺昭夫、土山寛男編『グローバル・ガヴァナンス－政府なき秩序の模索－』東京大

* 6 ここでの記述は、京都大学地位研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクトのホームページ「記憶と忘却」セクション(2011年8月4日閲覧)を参照した。
▼<http://areastudies.jp/bosai-sumatra/memory.html>

- 学出版会、P.172、2001年
- 3) 松井康浩「国際関係の理論」高田和夫編『新時代の国際関係論－グローバル化のなかの「場」と「主体」－』法律文化社、pp.37-38、2007年
 - 4) 同上書、P.37
 - 5) 同上書、P.38
 - 6) ギデンズ、アンソニー／松尾精文、立松隆介訳『左派右派を越えて－ラディカルな政治の未来像－』而立書房、2002年
 - 7) 荻谷剛彦「『大衆教育社会のゆくえ』以後－10年後のリプライ－」田原宏人、大田直子編『教育のために－理論的応答－』世織書房、P.242、2007年
 - 8) 同上書
 - 9) 渡部茂巳「国際機構システムによるグローバルな秩序形成過程の民主化－グローバル・ガバナンスの民主化の一位相－」日本国際政治学会編『国際政治』第137号、pp.66-82、2004年
 - 10) 庄司真理子「グローバルな公共秩序の理論をめざして－国連・国家・市民社会－」日本国際政治学会編『国際政治』第137号、pp. 1 -11頁、2004年
 - 11) Sieh, K.:How Science Can Save Lives. We know plenty about earthquake, but we don't always apply the knowledge", TIME Asia Magazine, Vol.165, No.1, January 10, 2005
 - 12) 大矢暁「スマトラからアンダマン地震、インド洋津波に思うこと」GUPI Newsletter No.14(2005年2月24日)、特定非営利活動法人地質情報整備活用機構、P.2、2005年
 - 13) Sørensen, J., Vedeld, T. and Haug, M.:Natural hazards and disasters: Drawing on the international experiences from disaster reduction in developing countries. Norwegian Institute for Urban and Regional Research, 2006
 - 14) United Nations:Road map towards the implementation of the United Nations Millennium Declaration: Report of the Secretary-General. Fifty-sixth session of the General Assembly: Item 40 of the provisional agenda (A/56/326), P.35, 2001
 - 15) 佐藤真久「『国連持続可能な開発のための教育の10年』とACCUの貢献」(財)ユネスコ・アジア文化センター『ACCUニュース』第351号、P.8、2005年